

令和 年 1月1日の住所 現住所 (同上) フリガナ 氏名 生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日生

電話番号 自宅・勤務先・携帯 個人番号 職業 世帯主の氏名 世帯主との続柄 整理番号

※源泉徴収票、控除証明書などの必要書類(コピー可)は、この申告書にははりつけずに共に提出してください。

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

〔個人番号欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。〕

13 社会保険料控除 14 小規模企業共済等掛金控除 15 生命保険料控除 16 地震保険料控除 17~19 寡婦、ひとり親、勤労学生控除 20 申告者本人が障害者の場合は、障害の程度を記入してください。 21~22 配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者 16歳未満の扶養親族を含む 23 扶養親族を含まない

1 収入金額等 2 所得金額 3 所得から差し引かれる金額 4 所得から差し引かれる金額 5 給与・公的年金等に係る所得以外(65歳未満の方は給与と所得以外の)の市民税・県民税の納付方法

別居の扶養親族等がある場合には、裏面「10」に氏名及び住所を記入してください。扶養親族が書ききれない場合には、裏面「11」に記入してください。

26 雑損控除 27 医療費控除

6 事業専従者に関する事項

氏名 生年月日 個人番号 続柄 従事月数 専従者給与(控除)額

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

給与・公的年金等に係る所得以外(65歳未満の方は給与と所得以外の)の市民税・県民税の納付方法

7 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象) 寄附先 9538 (29) 円 埼玉県 寄附先 9838 (31) 円 さいたま市 寄附先 9738 (32) 円

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特別認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申請書(二)」を提出してください。

生保(国) 6786 専従者給与 1501 地震(国) 8586

□給与明細 □医療費 □国保 □介護 □後高 □国年 □生保 □地震 □収支 □その他

控配 老配 障障 同障 特同 扶養人数 扶養障害 本人障害 寡婦/ひとり親 所調整



### 8 月別給与収入等記載欄

(給与収入のある方で、源泉徴収票のない方は、月別の収入金額等を記入してください。)

月	日	給	勤務日数	収入金額
1		円	日	円
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞与(ボーナス)等				円
合計				円
勤務先所在地				
勤務先名称				
電話番号				
勤務した期間		月～月		

### 9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生じる場所	収入金額	必要経費
		円	円

### 10 別居の扶養親族等に関する事項

ここに必要事項を記入してください。(氏名、住所)

### 11 表面に書ききれなかった「扶養親族」

ここに必要事項を記入してください。(氏名、生年月日、続柄、個人番号等)

### 12 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		A 収入金額	B 必要経費	C 差引(A-B)	D 特別控除額	所得金額(C-D)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	円
	長期	円	円	円	円	円
一時		円	円	円	円	円
<small>・本表のイ、ロ、ハの金額をそれぞれ表面「1 収入金額等」のコ、サ、シに記入してください。                      ・本表のニの金額を表面「2 所得金額」の①に記入してください。                      ※特別控除額は50万円(Cの金額が50万円未満の場合はその額)</small>						$ニ = イ + ((ロ + ハ) \times 1/2)$ 円

### 13 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	特別障害者に該当する場合 級・度
生年月日 個人番号	別居の場合の住所	
税理士署名		
電話番号		

### 14 所得がなかった方の記載欄 (該当するものに○をして必要事項を記入してください。)

① 次の方の扶養になっていた、又は援助を受けていた。  
同居・別居(別居の場合は住所を記入してください。)

住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ あなたとの続柄 \_\_\_\_\_

〈上記の方が単身赴任の場合、次の項目にも記入してください。〉

単身赴任の期間	年 月から	年 月まで(予定)
前年所得種類及び合計所得金額	所得 _____ 円	
さいたま市内の家屋の使用状況	A 家族が住んでいる(持家や貸家) B 間借りしている	

② 学生・生徒で収入がなかった。(前年12月31日の現況)  
大学・大学院 短大 専門学校 その他 \_\_\_\_\_ 年卒業予定

③ 雇用保険(失業保険)・労災保険等を受給していた。(現在も受給中)  
受給期間 年 月から 年 月まで

④ 遺族年金・傷病手当金等で生活していた。  
遺族年金・傷病手当金・障害年金・その他( \_\_\_\_\_ )  
(障害者控除を申告される方は、表面の「②障害の程度」欄にも記入してください。)  
年間受給金額 \_\_\_\_\_ 円

⑤ 生活保護法による生活扶助を受けていた。(現在も受けている。)  
受給期間 年 月から 年 月まで

⑥ その他(貯金を取りくずしていた等生活状況を記入してください。)

### 15 特定配当等に係る所得金額又は特定株式等譲渡所得金額に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額(配当割、株式等譲渡所得割が特別徴収されている所得)について、所得税とは異なる課税方式を選択する場合には、「所得税とは異なる課税方式を選択」の欄の□にチェックしてください。なお、これらの所得金額を申告不要とする場合には、それぞれについて「申告不要を選択」の欄の□にチェックしてください。

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を合計所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額控除額及び株式等譲渡所得割額控除額を記入してください。

<input type="checkbox"/> 所得税とは異なる課税方式を選択		
特定配当等に係る所得金額	<input type="checkbox"/> 申告不要を選択	配当割額控除額 _____ 円
特定株式等譲渡所得金額	<input type="checkbox"/> 申告不要を選択	株式等譲渡所得割額控除額 _____ 円

注 所得税で申告した所得の一部を申告する場合は所得税の確定申告書(控)の写しを添付し、異なる部分を明示してください。

### 16 事業税に関する事項

非課税所得など	円	損益通算の特例適用前の不動産所得	円	事業用資産の譲渡損失など	円	資産の種類	損失額・被災損失額(白)	円
前年中の開業月日	月 日	事業所所在地	開業月日	月 日	廃			

・この申告書を提出した方は、事業税の申告書を提出する必要はありません。

### 17 さいたま市以外の市区町村に勤務先より給与支払報告書を提出済みの方

勤務先所在地	
勤務先名称	
電話番号	- -
勤務先へ報告している住所	

市記載欄(以下の欄には記入しないでください。)

番号確認	身元確認	備考
<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 住民票の写し <input type="checkbox"/> 無 (その他 _____)	<input type="checkbox"/> マイナンバーカード <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 源泉 <input type="checkbox"/> 健康保険証 <input type="checkbox"/> プレ印字 <input type="checkbox"/> 在留カード <input type="checkbox"/> 無 (その他 _____)	<input type="checkbox"/> 郵送 _____ _____ _____

※源泉徴収票、控除証明書などの必要書類(コピー可)は、この申告書にははりつけずに共に提出してください。